

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年5月22日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL <http://faithnetwork.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)石丸 洋介 (TEL)03(6432)9937
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,105	20.8	1,035	2.2	804	△1.6	548	△14.1
2019年3月期	14,164	1.6	1,012	△18.2	817	△21.9	638	△10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	110.08	—	13.6	5.9	6.1
2019年3月期	128.14	—	17.8	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,295	4,229	31.8	849.24
2019年3月期	13,933	3,826	27.5	768.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,229百万円 2019年3月期 3,826百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,398	△38	△1,727	2,379
2019年3月期	△1,405	△90	785	2,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	149	23.4	4.2
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	149	27.3	3.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	△6.5	1,050	1.4	850	5.7	560	2.2	112.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,980,000株	2019年3月期	4,980,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	77株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,979,970株	2019年3月期	4,980,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和策を背景として、企業収益、雇用・所得環境の改善が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費をはじめこのところ弱い動きとなっており、足下で大幅に下押しされ厳しい状況にあります。また、米国をはじめ欧州、アジアでも新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制されており、足下で急速に減速しております。

今後の先行きについては、当面、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとあり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏マンションの供給は2019年度は前年に比べ22.0%減少し2万8,563戸となりました。販売平均価格においては2.2%上昇の6,055万円、平米単価は3.0%上昇し90.1万円といずれも上昇という状況になりました(「首都圏マンション市場動向2019年度」、(株)不動産経済研究所調べ)。東京オリンピック開催や震災復興等の影響を受け高騰した建築費は人手不足による人工の上昇もあり、高止まりの傾向にあります。一方で投資用不動産に対する購入需要は、首都圏においては人口流入及び単身世帯の増加傾向があり安定した賃貸需要が続いていることや日銀による金融緩和による低金利政策を背景に底堅く推移しておりますが、金融機関の投資用不動産への融資厳格化が長期化しており、今後の金融環境の変化に注視する必要があります。

このような環境の中で当社は城南3区を中心に、新築一棟マンションGranDuoシリーズ及び中古一棟ビルリノベーションGrandStoryシリーズの企画開発及び販売の拡大、不動産小口化商品事業、ワンストップサービス体制の充実、さらにブランド力の強化を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高17,105,507千円(前期比20.8%増)、営業利益1,035,091千円(前期比2.2%増)、経常利益804,035千円(前期比1.6%減)、当期純利益548,188千円(前期比14.1%減)となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品28件、建築商品12件を販売いたしました。売上高は16,524,958千円(前期比21.3%増)、セグメント利益は913,225千円(前期比3.2%増)となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、お客様の所有する不動産の管理運営受託件数増加に伴い、売上高は580,548千円(前期比7.1%増)、セグメント利益は121,865千円(前期比4.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当事業年度末における総資産残高は13,295,926千円となり、前事業年度末に比べ637,487千円減少しました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,048,732千円、建物及び土地が150,998千円、増加した一方、販売用不動産が1,275,087千円、現金及び預金が367,963千円減少したこと等によるものです。

②負債の部

当事業年度末における負債残高は9,066,800千円となり、前事業年度末に比べ1,040,183千円減少しました。これは主に、工事未払金が643,492千円、1年内返済予定の長期借入金が250,333千円増加し、短期借入金が921,750千円、長期借入金が897,556千円、未成工事受入金が163,162千円減少したこと等によるものです。

③純資産の部

当事業年度末における純資産残高は4,229,126千円となり、前事業年度末に比べ402,696千円増加しました。これは主に、当期純利益の獲得等により利益剰余金が398,788千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ367,963千円減少し、2,379,610千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,398,369千円（前期は1,405,509千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益を801,210千円計上し、工事未払金が643,492千円増加した一方、法人税等257,664千円の支払をしたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、38,873千円（前期比57.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得により41,330千円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,727,460千円（前期は785,690千円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入が6,727,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出7,374,222千円、短期借入金の純減額921,750千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の先行きについては、当面、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとあり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

2021年3月期通期の予想につきましては、売上高を16,000百万円を見込んでおります。利益面では、営業利益1,050百万円、経常利益850百万円、当期純利益560百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,573	2,379,610
完成工事未収入金	356,883	212,257
販売用不動産	1,824,540	549,452
仕掛販売用不動産	6,612,517	7,661,249
前渡金	278,829	97,966
前払費用	20,018	62,668
その他	4,645	50,722
流動資産合計	11,845,009	11,013,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	799,713	901,333
構築物	1,456	2,406
機械及び装置	61,614	101,514
車両運搬具	18,455	18,455
工具、器具及び備品	43,946	41,121
土地	1,166,011	1,215,389
減価償却累計額	△131,247	△191,583
有形固定資産合計	1,959,949	2,088,638
無形固定資産		
ソフトウェア	7,723	19,213
無形固定資産合計	7,723	19,213
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	13,500
出資金	1,680	1,680
長期前払費用	14,360	78,790
繰延税金資産	58,051	66,336
その他	36,639	13,840
投資その他の資産合計	120,731	174,147
固定資産合計	2,088,404	2,281,999
資産合計	13,933,413	13,295,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	615,564	1,259,057
短期借入金	1,261,400	339,650
1年内返済予定の長期借入金	2,252,077	2,502,411
1年内償還予定の社債	53,400	73,400
未払金	84,892	94,999
未払費用	22,600	10,653
未払法人税等	132,126	136,465
前受金	91	377
未成工事受入金	332,728	169,565
預り金	199,908	215,310
前受収益	14,107	11,131
賞与引当金	108,917	102,214
アフターコスト引当金	6,159	9,809
工事損失引当金	—	6,916
その他	—	704
流動負債合計	5,083,975	4,932,665
固定負債		
社債	79,900	96,500
長期借入金	4,911,227	4,013,670
その他	31,881	23,963
固定負債合計	5,023,008	4,134,134
負債合計	10,106,984	9,066,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	220
資本剰余金合計	631,340	631,340
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,782	8,700
繰越利益剰余金	2,496,990	2,900,860
利益剰余金合計	2,520,772	2,919,560
自己株式	—	△101
株主資本合計	3,833,232	4,231,919
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6,802	△2,793
評価・換算差額等合計	△6,802	△2,793
純資産合計	3,826,429	4,229,126
負債純資産合計	13,933,413	13,295,926

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,164,354	17,105,507
売上原価	11,626,254	14,454,239
売上総利益	2,538,099	2,651,267
販売費及び一般管理費	1,525,222	1,616,176
営業利益	1,012,876	1,035,091
営業外収益		
受取利息	49	33
受取配当金	32	34
助成金収入	1,181	3,350
保険料収入	6,441	6,535
自動販売機収入	250	283
その他	179	1,943
営業外収益合計	8,134	12,179
営業外費用		
支払利息	163,024	156,303
社債利息	582	737
支払手数料	8,536	43,884
株式交付費	1,208	—
登録免許税	27,383	26,950
その他	2,886	15,359
営業外費用合計	203,622	243,234
経常利益	817,388	804,035
特別利益		
固定資産売却益	95,421	—
収用補償金	27,588	—
特別利益合計	123,010	—
特別損失		
固定資産除却損	14,297	—
減損損失	—	2,824
特別損失合計	14,297	2,824
税引前当期純利益	926,101	801,210
法人税、住民税及び事業税	282,800	263,076
法人税等調整額	5,157	△10,054
法人税等合計	287,957	253,021
当期純利益	638,143	548,188

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産投資支援事業 (注)					
不動産商品売上原価					
土地原価		4,472,983	38.5	8,517,740	58.9
建物原価		3,161,036	27.2	3,156,760	21.8
小計		7,634,020	65.7	11,674,501	80.8
建築商品売上原価					
土地原価		2,306,759	19.8	535,435	3.7
建物原価		1,434,313	12.3	1,986,984	13.7
小計		3,741,072	32.2	2,522,420	17.5
計		11,375,092	97.8	14,196,921	98.2
不動産マネジメント事業					
物件管理原価		247,397	2.1	248,242	1.7
賃貸募集原価		3,764	0.0	9,076	0.1
計		251,162	2.2	257,318	1.8
売上原価合計		11,626,254	100.0	14,454,239	100.0

(注)不動産投資支援事業は、主に新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを不動産オーナーに提供する不動産商品と、主に新築一棟マンション建築予定の土地を先行販売し、設計請負契約・工事請負契約を締結して建築した建築商品があります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	681,120	631,120	220	631,340
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	681,120	631,120	220	631,340

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	18,864	2,003,164	2,032,029	—	3,344,489	
当期変動額							
剰余金の配当			△149,400	△149,400		△149,400	
当期純利益			638,143	638,143		638,143	
自己株式の取得					—	—	
特別償却準備金の取崩		△5,082	5,082	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5,082	493,825	488,743	—	488,743	
当期末残高	10,000	13,782	2,496,990	2,520,772	—	3,833,232	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,553	△9,553	3,334,935
当期変動額			
剰余金の配当			△149,400
当期純利益			638,143
自己株式の取得			—
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,751	2,751	2,751
当期変動額合計	2,751	2,751	491,494
当期末残高	△6,802	△6,802	3,826,429

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	681,120	631,120	220	631,340
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	681,120	631,120	220	631,340

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	13,782	2,496,990	2,520,772	—	3,833,232	
当期変動額							
剰余金の配当			△149,400	△149,400		△149,400	
当期純利益			548,188	548,188		548,188	
自己株式の取得					△101	△101	
特別償却準備金の取崩		△5,082	5,082	—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5,082	403,870	398,788	△101	398,687	
当期末残高	10,000	8,700	2,900,860	2,919,560	△101	4,231,919	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,802	△6,802	3,826,429
当期変動額			
剰余金の配当			△149,400
当期純利益			548,188
自己株式の取得			△101
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,009	4,009	4,009
当期変動額合計	4,009	4,009	402,696
当期末残高	△2,793	△2,793	4,229,126

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	926,101	801,210
減価償却費	58,466	56,616
減損損失	—	2,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,803	△6,703
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	569	3,650
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,916
受取利息及び受取配当金	△81	△67
支払利息及び社債利息	163,606	157,040
収用補償金	△27,588	—
固定資産売却益	△95,421	—
固定資産除却損	14,297	—
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	△350,937	144,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,535,041	84,906
前渡金の増減額(△は増加)	△151,764	180,862
工事未払金の増減額(△は減少)	100,628	643,492
未払金の増減額(△は減少)	△5,835	10,675
預り金の増減額(△は減少)	△2,201	15,401
前受金の増減額(△は減少)	115	285
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△46,465	△163,162
その他	25,448	△125,437
小計	△902,300	1,813,139
利息及び配当金の受取額	81	67
利息の支払額	△165,404	△157,172
法人税等の支払額	△337,885	△257,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,509	1,398,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,207	△41,330
有形固定資産の売却による収入	8,314	—
無形固定資産の取得による支出	—	△16,841
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△3,500
その他	△15,761	22,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,654	△38,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	510,400	△921,750
長期借入れによる収入	6,783,525	6,727,000
長期借入金の返済による支出	△6,411,467	△7,374,222
社債の発行による収入	98,805	97,693
社債の償還による支出	△36,700	△63,400
配当金の支払額	△149,127	△149,282
その他	△9,745	△43,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,690	△1,727,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△710,472	△367,963
現金及び現金同等物の期首残高	3,458,046	2,747,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,747,573	2,379,610

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産投資用の新築一棟マンションの開発、販売を行う「不動産投資支援事業」及び不動産オーナー及び当社が保有する不動産の管理運営する「不動産マネジメント事業」を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社は「不動産投資支援事業」及び「不動産マネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,622,515	541,838	14,164,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,622,515	541,838	14,164,354
セグメント利益	884,888	127,988	1,012,876

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,524,958	580,548	17,105,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	16,524,958	580,548	17,105,507
セグメント利益	913,225	121,865	1,035,091

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位；千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムジーリース株式会社	2,557,000	不動産投資支援事業

(注) エムジーリース株式会社は、2020年5月18日に商号をみずほ丸紅リース株式会社に変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,824	—	2,824

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	768円36銭	849円24銭
1株当たり当期純利益金額	128円14銭	110円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	638,143	548,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,143	548,188
普通株式の期中平均株式数(株)	4,980,000	4,979,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,826,429	4,229,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,826,429	4,229,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,980,000	4,979,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。なお、不動産マネジメント事業については受注に相当する事項が無いため、受注実績に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産投資支援事業	1,193,360	48.7	830,966	46.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産投資支援事業	16,524,958	121.3
不動産商品 (注)2	13,500,020	147.9
建築商品 (注)3	3,024,938	67.3
不動産マネジメント事業	580,548	107.1
合計	17,105,507	120.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産商品は、主に竣工した新築一棟マンション及び中古一棟ビルリノベーションを投資商品として提供した物件です。不動産商品は、物件の竣工・引渡しをもって収益・費用を認識しております。

3. 建築商品は、主に新築一棟マンション建築予定の土地を先行販売し、設計・請負工事契約を締結して建築・竣工した物件です。建築商品は、先行して販売する土地につきましては引渡しをもって収益・費用を認識、請負工事契約につきましては工事の進捗に応じて収益・費用を認識しております。

4. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エムジーリース株式会社	—	—	2,557,000	14.9

(注)エムジーリース株式会社は、2020年5月18日に商号をみずほ丸紅リース株式会社に変更しております。